

**ダイキン工業株式会社 2019年3月期第2四半期決算  
アナリスト・投資家様向け説明会 質疑応答  
(2018年11月7日)**

**Q 中国の空調事業について、主力の住宅用マルチエアコンの販売は、不動産投機抑制策などによる影響を受けていないか。今後も高収益を維持できるのか。**

**A** 政府の新築住宅抑制策や安価な住宅の普及促進により、上海を中心に住宅用マルチエアコンの需要が減ってきているが、所得水準の向上により今後需要拡大が見込まれる内陸・中西部にプロショップ（当社独自の販売店）を急ピッチで展開し、販売網を拡げていく。また、大都市において、新築物件は減速しているが、更新需要や中古住宅の改装需要は引き続き伸びており、市場ニーズを捉えた製品の開発・投入など、変化に合わせて手を打っていく。業務用については、インターネットに接続した機器により集中制御・遠隔監視・故障検知などの保守・メンテナンスサービスを提供するとともに、お客様とつながることで得られたデータを活用し、新たなサービスを展開していく。これらの施策により、今後も高収益を維持していく方針。

**Q アメリカ事業の収益性向上について。**

**A** グッドマンの新工場『ダイキン・テキサス・テクノロジー・パーク』は順調に稼働しており、コストダウン、生産性向上、増産益による収益改善を加速する。2019年2月にはすべての工場の集約を完了する。アプライド事業では、販売網を持つコントラクターやサービス会社の買収など、直販型の販売体制に変えていくとともに、ソリューション商材の開発を急ぎ、サービスソリューションでの売上高比率を上げていく。

**Q 米国の追加関税による影響について。**

**A** 通商拡大法 232 条、通商法 301 条による当社グループへの影響は、年間で約 70 億円のマイナス（営業利益ベース）と試算しているが、売価施策とコスト抑制策により、全額をカバーする方針。コスト抑制策の主な取り組みとしては、中国から輸入している関税対象部品・材料（圧縮機、モータ、電子部品など）の調達先の変更などで対応する。

**Q コストダウンについて、具体的にどのような施策を考えているか。**

**A** 調達面・開発面・生産性を軸に、今後もコストダウン効果を極大化していく。特に開発面では、抜本的な施策を進めており、材料置換や基幹部品の標準化に取り組む。材料置換は、例えば使用量が多く市況影響を受けやすい銅を、価格変動の少ないアルミやステンレスに転換するなど。基幹部品の標準化では、機種ごとの統廃合や仕様の統一によりボリュームを生かしたコストダウンを推進していく。

**Q 研究開発や投資の方針に変更はあるか。**

**A** 戦略経営計画「FUSION20」の後半3ヶ年計画では、総額約6,000億円の投資を計画している。技術の進歩や世の中の変化が非常に速く、研究開発費はさらに増やさないといけない。また、生産能力増強など設備投資も機を逃さず実行したい。買収についても、投資計画には一部を除き含めていないが、今後も積極的に検討していく。

以 上